

(様式3) 休眠預金等活用事業 支援対象活動計画書 (詳細)

2023年度 活動支援事業
ジャパン・プラットフォーム 災害に対応できる民間支援団体の増加と基盤強化事業

※記入に当たっての注意事項: 入力スペースは適宜ご調整いただいてかまいません。

団体情報

団体名	(法人格)団体名(略称)						
	特定非営利活動法人 tasukeai haiki 0						
団体概要	設立趣旨書の目的・事業内容なども含めて記載してください						
	2019年、大阪の在庫処分会社「株式会社Shoichi」を母体として設立。 Shoichiの代表である「山本 昌一」が、本業で得た収益を社会に還元するためのNPO法人として、「余剰在庫の廃棄ゼロ」をミッションに人道支援活動を行う。 現在の活動地域はウクライナおよびカンボジア。						
これまでの主な事業	主な事業名		碑益者属性		碑益者数		
※適宜、行を増やしてください	カンボジア日本語学校支援		カンボジア児童		数百人		
	カンボジア食料、衣類支援		カンボジア児童		数百人		
	ウクライナ現地避難民への物資支援		ウクライナ現地避難民		数千人		
	ウクライナ ハルキウ州の避難民児童への教育用端末配布(進行中)		進行中		進行中		
法人設立日	2019/1/31	会員数	10人	役員数	4人	職員数	3人
団体所在地	東京都中央区湊三丁目2番9号 丹波ビルB1						
当該プログラムのご担当者	ご氏名		メールアドレス(PC)		電話番号		
※複数数の場合、行を増やしてください	龍谷 洋						
	(団体での役割、非営利分野での活動年数、災害支援のご経験(あれば)など) 海外支援事業担当としてウクライナおよびカンボジアの支援に携わる。 非営利の人道支援活動を担当して三年目。 人道支援活動に参加する前は、大手企業にて国際事業企画として、国をまたいだサービスの事業立案、推進に関わっていた。						

貴団体の活動分類はどれにあてはまりますか？(該当するものに○)

○	A. 非災害支援団体(災害支援経験なし)	
	B. 非災害支援団体(災害支援経験あり)	
	C. 災害支援団体	
災害支援経験ありの場合 (上記B.C.に該当) ※複数あれば行を増やしてください	対応災害名	
	実施内容	
	実施期間(日数・月数等)	
特記事項など(何かあれば)	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する物資配布(2週間分の水・食料など)の事業経験あり	

支援を受けたい内容(該当に○) 課題意識や要望について

○	1.規程類の整備	当団体はまだ本格的な人道支援活動を始めてから日が浅く、規程類の整備が追いついていない。
○	2.災害に関する事業計画立案	当団体は在庫処分会社が母体であり、大きな倉庫を複数持っており、物資流通も経験豊富である。その能力を活かした災害支援事業を具体的に計画したいと考えている。

○	3.災害支援に関わる社会的インパクト評価	この方面については知識が薄いため、勉強させていただきたい。
---	----------------------	-------------------------------

※支援内容・期間等については、詳細面談後に決定させていただきます。

団体財政状況について

前期決算額	10,959,699円	
事業費	10,190,226円	93%
管理費	769,473円	7%
委託費	1,284,610円	%
受入寄付額	2,040,000円	
負債	9,793,579円	

当該プログラムへの申請理由

災害対応準備理由	申込み経緯(考えている災害リスクや自団体が災害に取り組む必要性、所在地域での役割や、他地域での活動の有用性など)	
	当団体は在庫処分会社が母体であり、大きな倉庫を複数持っており、物資流通も経験豊富である。その能力を活かし、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する物資配布事業を行った経験がある。この能力を活かした災害支援事業を具体的に計画したいと考えている。具体的には、地震、水害などの発生時に、当団体倉庫より緊急支援物資を迅速に被災地に届ける活動を想定している。所在地域は関西圏だが、緊急支援物資の送付は全国に可能であると考えている。	
想定する災害時の活動	対象地	事業内容
	国内全域(主に関西圏)	地震、水害などの発生時に、当団体倉庫より緊急支援物資を迅速に被災地に届ける活動

災害対応準備完了後の活動の見通しについて

活動意向	活動予定内容	資金調達について
団体所在地内における災害	地震、水害などの発生時に、当団体倉庫より緊急支援物資を迅速に被災地に届ける活動	自己資金、および助成金を想定
隣接県での災害	地震、水害などの発生時に、当団体倉庫より緊急支援物資を迅速に被災地に届ける活動	自己資金、および助成金を想定
遠隔地での災害	地震、水害などの発生時に、当団体倉庫より緊急支援物資を迅速に被災地に届ける活動	自己資金、および助成金を想定

支援終了後に期待する効果、将来像、ビジョンなど

・災害発生時に迅速な支援活動を行うための現実的な計画を立案できるようになること ・上記計画に基づいた緊急支援活動を実際に行うことができる準備が整うこと ・休眠預金を活用した事業に適切な申請を行うことができるようになること
--